

2018年2月21日

糸魚川市との『地方創生に関する包括連携協定』の締結について

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、糸魚川市が掲げる「人口減少対策」と「人口減少に対応したまちづくり」における地方創生の取組みに貢献するため、糸魚川市（市長：米田 徹）と『地方創生に関する包括連携協定』を2月21日に締結したことをお知らせします。

1. 背景・経緯

糸魚川市では、「人口減少対策」と「人口減少に対応したまちづくり」を重点課題として捉え、市民誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進しています。

損保ジャパン日本興亜は、地域課題の解決を目指した積極的な活動を実践していることから地方創生に貢献するため、この度の協定締結に至ったものです。

2. 協定の目的

糸魚川市と損保ジャパン日本興亜との連携により、糸魚川市が抱える課題の解決に取り組み、地方創生の実現に資することを目的とします。

3. 協定の主な内容

損保ジャパン日本興亜の強みや特徴が活かせる、以下の分野において業務連携を行います。

- (1) 産業振興に関すること
- (2) 観光振興に関すること
- (3) ワーク・ライフ・バランスに関すること
- (4) 健康づくりの推進に関すること
- (5) 地域の安全・安心に関すること
- (6) 防災・減災に関すること
- (7) 人材の育成に関すること
- (8) その他、地方創生の取組に関すること

4. 今後について

損保ジャパン日本興亜は、今後も地方自治体と連携し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することに貢献していきます。

以上